

第六次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」～アクションプログラム編～成果指標一覧表

4	20	54施策	No	指標名	指標の説明	算出式	現状値	目標値 (平成26年度)	
1	産業	1) 地域に根ざした産業の振興	1	県内総生産額(農林水産業を除く)	県民経済計算の県内総生産(生産側)の「産業」の合計から、農林水産業に関するものを控除した額。企業等の生産活動の成果を見ることが出来る指標。	経済活動別県内総生産(実質・連鎖方式)の(1産業の合計額) - ((1)農林水産業の合計額)	4兆5,926億円 (平成20年度)	4兆8,279億円	
			2	従業者1人当たりの付加価値額	県内の従業者4人以上の事業所における従業者1人当たりの付加価値額(営業利益+人件費+減価償却費)。従業者から提供される労働力がどの程度効率的に機能しているかを示し、企業の経営革新の進捗を確認できる指標。	(従業者4人以上の事業所の付加価値額(従業者4~29人の事業所については粗付加価値額)) / 同事業所の全従業者数	12,706千円 (平成22年度)	12,950千円 (平成26年度)	
			3	商店街における空き店舗率	県内の商店街の店舗数に対する空き店舗数の割合。県内商業の活性化を示すとともに、商店街の停滞状況からの脱却度合いを定量的に示す指標。	空き店舗数 / 県内の商店街店舗数 × 100	18.4% (平成21年度)	18.0%	
		2) 企業誘致・留置の推進	4	企業(工場)立地件数(人口10万人当たり)	製造業、電気業、ガス業、熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得された1,000m ² 以上の用地の件数。県内への企業誘致の成果を示す指標。	用地の件数 / 県人口 × 100,000	0.54件 (平成22年度)	0.61件	
			5	企業立地に伴い雇用が確保された人数	平成13年度以降の企業立地に伴い雇用が確保された人数。企業誘致による雇用拡大や地域経済活性化の成果を示す指標。	実数	3,985人 (平成22年度)	4,385人	
			6	企業立地に伴う投資額	平成13年度以降の企業立地に伴い投資された金額。企業誘致による雇用拡大や地域経済活性化の成果を示す指標。	実数	54,526百万円 (平成22年度)	60,526百万円	
		3) 戦略的な海外展開の促進	7	貿易取引、海外進出・提携等の国際取引を実施または検討している企業数	県内企業のうち、貿易取引、海外進出・提携等の国際取引を実施または検討している企業数。県内企業全体の海外展開の成果を示す指標。	実数	430社 (平成22年度)	450社	
			8	県内港湾における貿易コンテナ取扱量	県内港湾における貿易コンテナ取扱量の合計(1TEUは、20フィートコンテナ1個分)。県内企業における貿易の状況を示す指標。	実数	118,190TEU (平成22年度)	121,700TEU	
			9	海外に販売拠点を持つ企業の海外拠点数	県内企業のうち、海外に販売拠点を持つ企業の拠点数。県内企業における海外での販路開拓・拡大活動の状況を示す指標。	実数	66箇所 (平成22年度)	70箇所	
		4) 新産業の創出と産業構造の強化	10	(財)えひめ産業振興財団ビジネスサポートオフィスの創業支援による開業数	(財)えひめ産業振興財団ビジネスサポートオフィスの創業支援による開業数。創業・企業支援の成果を示す指標。	実数	106件 (平成22年度)	126件	
			11	産学官連携や農商工連携により事業化された件数	産学官連携や農商工連携による研究成果等を活用して開発されたものうち、企業において販売実績のあった合計。販売実績のあった製品・商品件数の多寡が施策効果が直結しており、産学官連携や農商工連携による新製品・新商品開発の成果を示す指標。	実数	21件 (平成22年度)	89件	
			12	試験研究で得られた技術のうち県内企業に技術移転された件数	工業系試験研究機関での試験研究で得られた技術のうち、県内企業に技術移転した件数。試験研究機関で研究開発した技術が県内企業に技術移転され、有効活用されることが県内企業の技術革新に繋がることから、試験研究に係る成果を示す指標。	実数	138件 (平成22年度)	180件	
			13	県内特許権登録件数	県内の特許権登録案件数。愛媛県知的財産戦略(H19年5月策定)に掲げる努力目標の一つであるとともに、県内における技術層の厚さを示す指標。	実数	968件 (平成22年度)	全国平均値以上 (平成26年度)	
		2	5) 若年者等の就職支援と産業人材力の強化	14	県の完全失業率	労働力人口に占める完全失業者数の割合(年平均)。県内の雇用情勢全体を示す指標。	完全失業者数 / 労働力人口 × 100	4.5% (平成22年度)	3.9% (平成26年度)
				15	県の有効求人倍率	ハローワークに申し込んでいる求職者数に対する求人数の割合。1人の求職者に対してどれだけかの求人があるかを示すものであり、県内の雇用情勢全体を示す指標。	有効求人数 / 有効求職者数	0.65倍 (平成22年度)	0.87倍
				16	県内高校・大学新規卒業者の就職決定率	就職希望者のうち就職が決定した割合。若年者の雇用情勢を示す指標。	就職決定者数 / 就職希望者数 × 100	高校97.0% (平成22年度)	高校98.2%
								大学92.2% (平成22年度)	大学93.2%
				17	高等技術専門学校における就職率	県立高等技術専門学校における施設内訓練生の就職率。求職者については、技能を修得し、就職することが目的となるため、産業人材力の強化と就職支援の成果を示す指標。	求職者を対象とした訓練における訓練修了3ヵ月後の就職者 / (訓練修了者+途中退校就職者) × 100	78.2% (平成22年度)	80.0%
		6) 快適な労働環境の整備	18	育児休業取得率	県内民間事業所における育児休業取得率(アンケート調査)。企業における仕事と家庭の両立支援への取組みと労働者の就労継続の容易さを示す指標。	育児休業取得者数 / 1年間に(配偶者が)出産した労働者数 × 100	男性 1.5% (平成21年度) 女性 79.1% (")	男性 5.0% 女性 85.0%	
19	えひめ子育て応援企業数		「えひめ子育て応援企業認証制度」に基づき認証された企業の数。仕事と子育てが両立できる職場環境づくりへの取組み成果を示す指標。	実数	243社 (平成22年度)	420社			

4	20	54施策	No	指標名	指標の説明	算出式	現状値	目標値 (平成26年度)
7)力強い農林水産業を支える担い手の確保	20		20	新規農業就業者数	一年間で県内において新たに農業に就業した人数。新たな担い手の掘り起こしによる担い手不足の解消や生産力の向上を示す指標。	実数	113人 (平成22年度)	130人 (平成27年度)
			21	認定農業者数	経営改善計画を策定し、市町長の認定を受けた農業者の数。経営改善に意欲的な農業者の動向を把握し、活性化の状況を示す指標。	実数	4,876経営体 (平成22年度)	5,161経営体 (平成27年度)
			22	新規林業就業者数	一年間で県内において新規に林業参入した人数。新たな担い手の掘り起こしによる担い手不足の解消や生産力の向上を示す指標。	実数	135人 (平成22年度)	140人
			23	漁業就業者数	漁業に就業している人数。漁業における生産力の状況を示す指標。	実数	9,913人 (平成21年度)	7,300人以上
			24	農業産出額	農業生産活動によって生産された農産物や加工農産物を金額として表したものの。金額ベースでの農業の生産状況を示す指標。	実数	1,222億円 (平成21年度)	1,350億円 (平成27年度)
			25	県内の木材(加工前の丸太の状態)生産量	スギ・ヒノキを中心とする木材(加工前の丸太の状態)の年間生産量。森林資源の活用を通じた森林整備・林業経営の強化の状況を示す指標。	実数	453千m3 (平成22年度)	610千m3
			26	漁業生産額	漁業生産活動による生産物を金額で表したものの。金額ベースでの漁業の生産状況を示す指標。	実数	870億円 (平成21年度)	1,090億円
	8)攻めの農林水産業を展開するための基盤整備		27	認定農業者等への農地利用集積率	耕地に占める利用集積面積の割合。認定農業者等の担い手への農地の利用集積の状況を示す指標。	(認定農業者・特定農業法人・特定農業団体等への農地利用集積面積) / 耕地面積 × 100	37.4% (平成22年度)	42.4%
			28	水田・畑のほ場整備面積	県内における水田・畑を対象にしたほ場整備(耕地区画の整備、用排水路の整備、土層改良、農道の整備、耕地の集団化)実施面積。生産性の向上に向けた整備状況を示す指標。	実数	19,474ha (平成22年度)	20,000ha
			29	効率的な森林整備に向けた森林の集約化・団地化面積	平成24年度から開始される森林経営計画(集約化・団地化の計画)の作成面積を集計。計画の作成面積から集約化・団地化に向けた取組みの状況を示す指標。	実数	-	39,000ha
			30	漁場整備面積	県や市町が実施する人工魚礁漁場、増殖場、つきいそ漁場の整備面積を集計したもの。漁業の生産性向上に向けた整備状況を示す指標。	実数	12,880ha (平成22年度)	13,406ha
			31	野生鳥獣による農作物被害額	野生鳥獣が農業者に与える損害を金額で直接的に示すもの。鳥獣害対策による被害の軽減の程度を示す指標。	実数	435,889千円 (平成22年度)	365,000千円
	9)選ばれる産地を目指した技術開発の推進		32	県農林水産研究所が開発した新品種・新技術数	県の試験研究機関が研究成果として開発した新品種や新技術の数。新品種や新技術の開発による産地化に向けた取組みの状況を示す指標。	実数	25件 (平成22年度)	26件
			33	新品種の栽培方法などの技術マニュアルの作成率	開発した新技術のうちマニュアル化した技術の割合。新技術の普及に向けた取組みの状況を示す指標。	マニュアル化した新技術数 / 開発した新技術数 × 100	72.0% (平成22年度)	100%
	4	10)愛媛産品のブランド力向上と販路拡大	34	「愛」あるブランド産品の年間販売額の伸び率(対前年度比)	「愛」あるブランド産品の前年度に対する年間販売額の伸び率。愛媛県を代表する産品として「愛」あるブランド産品の販売額の向上と認知度の状況を示す指標。	(当該年度の年間販売額 - 前年度の年間販売額) / 前年度の年間販売額 × 100	3.2% (平成22年度)	5.0%
			35	東京アンテナショップ新規取扱商品数	東京アンテナショップで新規に取り扱った商品数。首都圏での県産品の販路拡大状況を示す指標。	実数	164品 (平成22年度)	170品
		11)愛媛の魅力発信力の強化	36	報道機関に対する記者発表件数	知事や担当部局による新聞社やテレビ局などの報道機関に対する記者発表件数。報道機関を通じた県関係情報の発信状況を示す指標。	実数	92件 (平成22年度)	100件
			37	首都圏パブリシティ活動により県の情報がメディア等に取り上げられた件数	雑誌社やテレビ局などへの働きかけ等により、本県の情報が取り上げられた件数。マス・メディアを通じた愛媛県の実力の発信状況を示す指標。	実数	90件 (平成22年度)	100件
		38	県HP(トップページ)へのアクセス件数	ホームページが閲覧された回数。ホームページを通じた県政情報の発信状況を示す指標。	実数	244,783件/月 (平成22年度)	260,000件/月	
	5	12)魅力ある観光地づくり	39	観光客数	県内外からの観光客数。観光客誘致の成果を示す指標。	実数	24,730千人 (平成21年度)	26,620千人
			40	観光消費額	県内外からの観光客の消費額。観光客誘致の経済的な成果を示す指標。	実数	1,035億円 (平成21年度)	1,100億円
		13)国際観光の振興	41	外国人延泊者数	県内の主要宿泊施設において宿泊した外国人の数。外国人観光客誘致の成果や、外国人の本県観光への指向性を示す指標。	実数	40,900人 (平成22年度)	53,200人
			42	国際会議開催件数	県内において国際会議(参加者総数:50名以上、参加国数:日本を含む3カ国以上、会議日数:1日以上)が開催された件数。外国人観光客誘致の方策の1つである国際会議がどの程度開催されたかを示す指標。	実数	3回 (平成22年度)	4回

4	20	54施策	No	指標名	指標の説明	算出式	現状値	目標値 (平成26年度)
6	14) 広域交流・連携の推進	43	四国4県連携施策数	「四国はひとつ」の理念の下、四国4県の協調・連携を図っている施策の数。連携の達成の度合いを示す指標。	実数		28施策 (平成23年度)	30施策
			44	中四国連携施策数	愛媛県と中四国の他の自治体とが合同又は連携して実施する各種施策の数。広域連携・交流の状況を示す指標。	実数	37施策 (平成23年度)	40施策
		15) 国際交流の推進	45	外国人登録者数 (人口千人当たり)	海外から本県に転入している外国人の数。県民が外国人や海外の文化と接する機会、多文化共生地域づくりの度合いを示す指標。	外国人登録者数 / 県人口 × 1,000	6.3人 (平成22年度)	6.5人
			46	海外渡航者数 (人口千人当たり)	本県から海外に出国した人の数。県民が海外と直接接点を持つ機会を示す指標。	海外渡航者数 / 県人口 × 1,000	59.7人 (平成22年度)	62.3人
	47		県・市町の国際交流協定締結数	県及び県内市町が外国との国際交流協定を締結している数。海外との関係の広がり具合を示す指標。	実数	12箇所 (平成22年度)	13箇所	
	16) 広域・高速交通ネットワークの整備	48	県都60アクセスプラン達成率	県都松山市から60分程度で到達できる地方圏域中心城市(四国中央市、新居浜市、西条市、今治市、久万高原町、大洲市、八幡浜市、宇和島市)の割合。県土の均衡ある発展のための高速道路ネットワークがどれだけ確保できているかを示す指標。	県都松山市まで60分程度で到達できる地方圏域中心城市 / 地方圏域中心城市数(8市町) × 100	87.5% (平成22年度)	100%	
			49	生活圏域から高速ICへの30分アクセス達成率	各市町役場から高速IC間を30分以内で到達できる市町(離島である上島町を除く19市町)の割合。高速道路ネットワークがより有効に活用できるよう、同ネットワークへのアクセス向上を示す指標。	高速ICまで30分以内で到達できる市町数 / 県内市町数(離島である上島町を除く19市町) × 100	84.2% (平成22年度)	94.7%
		50	愛媛発着の旅客流動数	愛媛県からの出発及び到着の旅客数。交通ネットワークの充実度を示す指標。 (対象輸送機関: J.R、民鉄、自動車、旅客船、定期航空)	実数	1,677百万人 (平成21年度)	1,719百万人	
		51	愛媛発着の貨物流動数	愛媛県からの出発及び到着の貨物トン数。物流ネットワークの充実度を示す指標。 (対象輸送機関: 鉄道、海運、自動車)	実数	138,953千t (平成21年度)	138,953千t以上	
		52	松山空港の年間利用者数	1年間に松山空港を利用した人数。広域・高速交通網の要である松山空港の利便性向上の成果を示す指標。	実数	2,310千人 (平成22年度)	2,600千人	
		17) 地域を結ぶ交通体系の整備	53	生活圏域30分アクセス達成率	合併前の旧市町村役場から30分程度で到達できる小学校(合併・廃校前の370小学校)の割合。生活に密着した日常の利用の多い道路がどれだけ整備されているかを示す指標。	合併前の旧市町村役場まで30分程度で到達できる小学校数 / 県内小学校数(離島16校を除く370小学校) × 100	96.8% (平成22年度)	98.6%
			54	離合困難解消率	山間部(市街地を除く)において、大型車等のすれ違いが可能な道路延長の割合。山間部における快適な走行性がどれだけ確保されているかを示す指標。	離合可能な山間部(市街地を除く)道路延長(300m以内に総幅員7.0mの区間が20m以上ある区間の延長) / 山間部(市街地を除く)道路延長 × 100	80.1% (平成22年度)	81.5%
	55		過疎・離島地域の地域交通の路線数	過疎・離島地域における公共交通路線(路線バス+廃止代替バス+コミュニティ・福祉・スクールバス等+離島航路)の数。生活の足として欠かすことのできない公共交通の充足度を示す指標。	実数	572路線 (平成22年度)	572路線	
	8	18) 未来につながる協働のきずなづくり	56	県内の主要公共交通機関の年間輸送人員	1年間に県内で鉄道、軌道、一般乗合旅客自動車等を利用した人の数。生活の足として中心的役割を担う交通手段の充実度を示す指標。	実数	43,077千人 (平成21年度)	43,077千人
57			県内輸送量に占める公共交通機関構成比	県内移動に際しての公共交通機関の利用割合。公共交通網の充実度を示す指標。	公共交通機関輸送人員 / 全輸送人員 × 100	5.1% (平成21年度)	5.6%	
2暮らし	19) 男女共同参画社会づくり	58	NPO法人数(認定NPO法人を含む)	県がNPO法人として認証・認定した法人数。新しい公共の重要な担い手であるNPO法人の状況を示す指標。 認定NPO法人は、県民から支援を受けているかどうかの判断基準(PST)である寄附額・寄附者数や法人の透明性確保が図られていることから、県民の満足度を把握することが可能。	実数	325法人(うち認定NPO法人1法人) (平成22年度)	450法人(うち認定NPO法人現状より増加)	
			59	愛媛ボランティアネット会員登録数	県が開設している県内のボランティア関連情報を掲載したHP「愛媛ボランティアネット」の会員数。助け合い・支え合う活動であるボランティア活動への県民の関心度を示す指標。	実数	2,956会員 (平成22年度)	3,800会員
			60	地域づくり団体数 (人口1万人当たり)	県民の自主的・主体的な地域づくり活動の基礎となる地域づくり団体数。協働のきずなづくりの進捗状況を示す指標。	地域づくり団体数 / 県人口 × 10,000	1.73団体 (平成22年度)	4.0団体
	61	県審議会等における女性委員の割合	県審議会等における女性委員の割合。男女が共に政策方針決定過程に参画していることを示す指標。	審議会等の女性委員数 / 審議会等の委員総数	41.4% (平成23年度)	40%以上		
		62	「男女共同参画社会」という言葉を知っている県民の割合	愛媛県政に関する世論調査で「男女共同参画社会」という言葉を知っていると回答した割合。県民における男女共同参画社会意識の浸透状況を示す指標。	「男女共同参画社会」という言葉を知っている回答数 / 設問の回答数 × 100	66.4% (平成21年度)	100%	
		63	仕事と生活の調和の実現が図られていると感じる人の割合	県政モニターアンケートで「仕事と生活の調和の実現が図られていると感じる」と回答した人の割合。仕事と生活の調和の進展状況を示す指標。	「仕事と生活の調和の実現が図られていると感じる」回答数 / 設問の回答数 × 100	39.5% (平成22年度)	39.5%以上	

4	20	54施策	No	指標名	指標の説明	算出式	現状値	目標値 (平成26年度)
9	20) 人権が尊重される社会づくり		64	人権問題に関する研修・講座等の受講者数	人権問題研修講師紹介事業の受講者数と人権啓発指導員等を派遣した研修受講者数の合計値。人権尊重の社会づくりに関する意識の浸透状況を示す指標。	実数	16,497人 (平成22年度)	16,500人以上
			65	人権・同和教育研究大会への参加者数	県人権・同和教育研究大会への参加者数。人権が尊重される社会づくりに向けた県民の意識の高揚状況を示す指標。	実数	2,182人 (平成22年度)	3,000人
			66	人権問題に関する指導者研修等の受講者数	県が開催する人権問題に関する指導者研修等の受講者数。人権問題の解消に向けた推進状況を示す指標。	実数	1,418人 (平成22年度)	1,800人
	21) 高齢者がいきいきと暮らせる健康長寿えひめの実現		67	寝たきり高齢者出現率	65歳以上の者の数に、寝たきり高齢者の数が占める割合。高齢者が「自立して健康で活動的に生活」している状況を示す指標。	$65歳以上の寝たきり高齢者数 / 65歳以上の高齢者数 \times 100$ (毎年4月1日現在で、県内各市町において調査)	5.61% (平成23年度)	6.15%以下
			68	要介護認定を受けていない人の割合	65歳以上の者の数のうち、介護保険の認定を受けていない者の数が占める割合。高齢者が「自立して健康で活動的に生活」している状況を示す指標。	$65歳以上で介護認定を受けていない高齢者数 / 65歳以上の高齢者数$ (厚生労働省が、第1号被保険者数(65歳以上)、第1号被保険者認定者数の各月分を公表)	80.09% (平成23年度)	79.36%以上
			69	訪問介護などの居宅サービス利用者の割合	介護保険サービス利用者のうち、居宅サービス利用者数が占める割合。高齢者が「介護や支援を要するようになっても、住み慣れた地域で暮らしている」状況を示す指標。	$居宅サービス利用者数 / 介護保険サービス利用者数 \times 100$ (厚生労働省が、居宅介護サービス利用者等の各月分を公表)	72.51% (平成23年度)	73.50%以上
			70	県内老人クラブ会員数	県内の老人クラブに加入している高齢者の数。高齢者が「知識や経験を活かして、生きがいづくり等にも通じる社会参加」をしている状況を示す指標。	実数	101,225人 (平成23年度)	102,000人
	22) 障害者が安心して暮らせる共生社会づくり		71	施設入所から地域へ生活の場を移した人数(率)	施設入所から地域居住へ生活の場を移行した人の数(率)。障害者の社会参加が進んでいる状況を示す指標。	$18年度以降の地域移行者数 / 基準時点(17.10.1)の入所者数(2,268人) \times 100$ 人数は累計	263人(11.6%) (平成22年度)	平成23年度中に策定する第3期県障害福祉計画に基づき設定
			72	障害者相談支援専門員資格取得研修修了者数	障害者相談支援専門員の資格を取得した人の数。地域の障害者が相談しやすい態勢の整備状況を示す指標。	実数	302人 (平成22年度)	530人
			73	民間企業における障害者雇用率	民間企業で障害者が雇用されている割合。障害者が社会参加しやすい環境の整備状況を示す指標。	$常用労働者数56人以上規模の一般の民間企業が雇用する障害者数 / 常用労働者数 \times 100$	1.69% (平成22年度)	1.80%
	23) 地域福祉を支える環境づくり		74	社会福祉施設等従事者数	保健師や介護職員等、社会福祉施設等で従事する人の数。児童養護施設や養護老人ホーム、老人保健施設など地域福祉の推進基盤を支える施設の充実度を示す指標。	実数	6,738人 (平成21年度)	6,800人
			75	民生児童委員1人当たりの平均相談・支援件数	民生児童委員1人当たりが1年間に実施した相談・支援の数。地域の子育て環境の充実度を示す指標。	$当該年度の全体相談数・支援件数 / 当該年度末の民生児童委員数$	33件/人 (平成21年度)	34件/人
	24) 生涯を通じた心と体の健康づくり		76	75歳未満のがん死亡者数(人口10万人当たり)	基準人口(昭和60年モデル人口)10万人に対するがん死亡者数。総合的ながん対策の推進状況を示す指標。	$基準人口各年齢階級の死亡率 \times 基準人口当該年齢階級の人口の各年齢階級の総和 / 基準人口の総数 \times 100,000$	男性 110人 (平成21年) 女性 60人 (〃)	男性 102人 (平成26年) 女性 56人 (〃)
			77	65歳未満で死亡する人の割合	死亡者に占める65歳未満で死亡した人の割合。65歳未満の死亡原因の多くを占める悪性新生物(がん)、心疾患、脳血管疾患といった生活習慣病への対策の充実度を示す指標。	$65歳未満で死亡する人 / 全体の死亡者数 \times 100$	男性 18.1% (平成22年) 女性 8.7% (〃)	男性 16.0%以下 (平成26年) 女性 7.0%以下 (〃)
78			難病患者(130疾患)のうち相談等の支援を受けている割合	難病患者に対し、より健康で安心した生活の実現に向けて実施する相談・支援の回数。難病患者が地域で自分らしく安心して暮らせるためのサポート体制の充実度を示す指標。	$相談数(電話、面接、訪問、交流会相談件数) / 難病患者数(130疾患) \times 100$	43.0% (平成22年度)	70.0%	
25) 安全・安心で質の高い医療提供体制の充実		79	医療施設従事医師数(人口10万人当たり)	県内の医療施設に従事する医師の数。いつでも、どこでも安全で安心な医療が受けられる態勢の充実度を示す指標。	$医療施設従事医師数 / 県人口 \times 100,000$	234.3人 (平成20年度)	255.6人	
		80	県の医師確保奨学金貸与の人数	県が運営する医師確保のための奨学金制度(地域医療医師確保奨学金、地域医療医師確保短期奨学金及びへき地医療医師確保奨学金)から貸与を受けている医学生、研修医の数。県内に就職する医師数の増に繋がる県の取組み状況を示す指標。	実数	57人 (平成23年度)	115人	
		81	県内の医薬分業率	医療機関外来患者の処方せん受取率。県民の安全性向上につながる医薬分業の進展状況を示す指標。	$処方せん枚数(保険薬局での受け取り枚数) / 外来処方件数(医療機関における処方せん発行件数) \times 100$	42.2% (平成21年度)	60.0%	
26) 救急医療体制の充実		82	救急患者の管外搬送率	全救急搬送患者のうち、消防本部の管轄外の病院に搬送された患者の割合。救命救急医療体制の充実度を示す指標。	$消防本部の管轄外の病院に搬送された患者数 / 救急搬送患者総数 \times 100$	14.3% (平成22年度)	14.0%	
		83	救急隊の救急救命士運用率	救急隊総数のうち、救急救命士を運用している隊数の占める割合。適切な救命措置に繋がる救急隊の人員体制の充実度を示す指標。	$救急救命士運用隊数 / 救急隊総数 \times 100$	77.2% (平成22年度)	90.0%	
		84	二次救急医療機関の耐震化率	大規模な災害発生時に重要な役割を果たす災害拠点病院を含めた二次救急医療機関の耐震化率。地震発生時の安全・安心な医療提供体制の充実度を示す指標。	$耐震化済の二次救急医療機関 / 二次救急医療機関$	43.3% (平成21年度)	80.0% (平成27年度)	

4	20	54施策	No	指標名	指標の説明	算出式	現状値	目標値 (平成26年度)
11	27) 快適な暮らし空間の実現		85	街路整備密度	市街地面積(用途地域面積)1km2あたりの街路整備延長。都市生活の快適さを示す指標。	都市計画道路の改良延長(km) / 市街地面積(km2)	1.36km/km2 (平成21年度)	1.45km/km2
			86	景観計画策定数	景観法に基づき策定された景観計画の数。良好な景観を有した快適な暮らし空間創出への取り組みの成果を示す指標。	実数	5件 (平成22年度)	20件
			87	県営都市公園の利用者数	県営都市公園(総合運動公園、とべ動物園、南レク都市公園、道後公園)の年間利用者数。レクリエーションのほか、良好な都市環境の保全、景観の形成、都市の安全性確保など多様な機能を有する都市公園整備の成果を示す指標。	実数	2,984千人 (平成22年度)	3,040千人
			88	耐震性を有する住宅ストックの比率	新耐震基準(昭和56年基準)が求める耐震性(震度6強程度の大地震で人命に危害を及ぼす倒壊等の被害を受けまい)を有する住宅の割合。暮らしに最も身近な空間である住宅の地震に対する安全性を示す指標。	(新耐震基準で建設された住宅(昭和56年6月以降の着工) + 昭和56年5月以前の住宅のうち必要な耐震性を有する住宅) / 全住宅戸数 × 100	71.4% (平成20年度)	80.0%
	28) ICT環境の整備		89	ブロードバンド契約の世帯普及率	県内全世帯に占めるブロードバンドを契約している世帯の割合。良好なICT環境の普及状況を示す指標。	ブロードバンド契約者数 / 世帯数 × 100	50.7% (平成22年度)	90.0%
			90	法人二税の電子申告率	法人二税の申告数のうち、電子申告が占める割合。全国の自治体が共同で進めている地方税の電子化の進捗を示す指標。	電子申告件数 / 平成18年度法人申告件数 × 100	34.66% (平成22年度)	60.00%
	29) 消費者の安全確保と生活衛生の向上		91	県消費生活センターにおける相談解決率	県消費生活センターにおいて、主体的に一応の解決を導いた割合。センターにおける相談への対応の成果を示す指標。	助言、情報提供及び斡旋解決の件数 / (県センターに寄せられた苦情相談件数 - 他機関紹介件数 - 処理不能・不要件数) × 100	99.8% (平成22年度)	100%
			92	家畜の監視伝染病発生件数	家畜伝染病の発生件数。家畜における衛生管理の充実度を示す指標。	実数	41件 (平成22年度)	40件以下
93			生産段階における農畜産物の残留農薬等の安全性確保達成状況	畜産物における抗菌性物質等医薬品や農産物における農薬における適正事例の割合。生産段階における残留農薬等の調査・監視により、安全性が確保されている状況を示す指標。	(調査監視実施件数 - 不適正事例件数(畜産物における抗菌性物質等医薬品や農産物における農薬残留件数)) / 調査監視実施件数 × 100	100% (平成22年度)	100%	
94			県食品表示ウォッチャーのモニタリング結果に基づく不適正な食品表示の割合	小売店舗等におけるJAS法に基づく不適正な表示の割合。JAS法に基づいて、食の安全・安心が確保されている状況を示す指標。	調査で確認された生鮮食品の不適正表示件数 / 県食品表示ウォッチャーの指摘件数 × 100	20.0% (平成22年度)	0%	
95			食中毒の発生件数の全国での相対的位置(人口10万人当たりの発生件数、全国平均を1.0とする)	全国の10万人当たりの食中毒発生件数を1.0としたときの、本県の10万人当たりの発生件数。安全な食生活につながる食品の供給状況を示す指標。	本県10万人当たりの食中毒発生件数 / 全国10万人当たりの食中毒発生件数	1.02 (平成22年度)	1.00以下	
30) 水資源の確保と節水型社会づくり		96	上水道・簡易水道の断水の回数	県内の上水道及び簡易水道において、湯水を原因とする断水が実施された回数。市民生活に不可欠な生活用水の安定的な供給状況を示す指標。	実数	0回 (平成22年度)	0回	
		97	人工林における間伐実施面積	森林(民有林)のうち、人工林で間伐を実施した面積。水源としての森林の健全な保全育成の状況を示す指標。	実数	8,907ha/年 (平成22年度)	9,500ha/年	
		98	老朽ため池改修数	県下に3,255箇所あるため池のうち、老朽化が著しい628箇所のうち、改修工事を行った箇所数。ため池の漏水等防止による水資源の確保状況を示す指標。	実数	440箇所 (平成22年度)	520箇所	
12	31) 交通安全対策の推進		99	交通事故発生件数	県内で1年間に発生した交通人身事故の件数。交通事故発生件数の増減は、事故による死者数や負傷者数の増減に直接繋がる指標。	実数	8,188件 (平成22年)	7,041件 (平成26年)
			100	交通事故死者数	交通事故による1年間の死者(交通事故発生から24時間以内に死亡した人)数。県民の生命を交通事故の脅威から守るといふ、交通安全対策の究極目標の達成状況を示す指標。	実数	64人 (平成22年)	55人 (平成26年)
			101	交通事故死傷者数	1年間の、交通事故死者数と交通事故負傷者数の合計。交通事故に遭い、命を取りとめても、重い後遺症に苦しむ場合もあることを考慮し、広く交通事故の被害から県民がどれだけ守られたかを見るための指標。	実数	9,792人 (平成22年)	8,630人 (平成26年)
			102	市街地における歩道等の整備率	交通事故発生の危険性が高い市街地(人口集中地区、用途地域)において、歩道等が整備された道路の割合。人にやさしい交通環境整備として実施する歩道等の整備による成果を示す指標。	市街地において歩道等が整備された道路延長 / 市街地の道路延長 × 100	68.8% (平成21年度)	73.4%
				103	青色防犯パトロール車両台数	警察から、実施団体として適切と証明を受けた団体が自主防犯パトロールに使用する、青色回転灯を装備した自動車の台数。犯罪の起きにくい社会づくりのために重要となる、地域住民の積極的な自主防犯活動の推進状況を示す指標。	実数	1,346台 (平成22年)

4	20	54施策	No	指標名	指標の説明	算出式	現状値	目標値 (平成26年度)
13	32) 犯罪の起 きにくい社会 づくり	104	犯罪率 (人口千人当たり)	人口千人当たりの刑法犯認知件数、県民の犯罪に 対する安全の度合い及び本県における犯罪対策の充 実度を示す指標。	刑法犯認知件数 / 県人口 × 1,000	11.44件 (平成22年度)	10.50件 (平成26年)	
			105	凶悪犯罪の検挙率	認知された凶悪犯罪(殺人、強盗、放火等)のうち、犯 人を検挙した割合、犯罪の中でも特に危険性の高い凶 悪犯罪の検挙状況であり、本県における犯罪対策の充 実度を示す指標。	凶悪犯罪の検挙件数 / 凶悪犯 罪の認知件数 × 100	85.6% (平成22年度)	100% (平成26年)
			106	重要窃盗犯罪の検挙率	認知された重要窃盗犯罪(侵入盗、自動車盗、ひった くり等)のうち、犯人を検挙した割合、窃盗犯罪の中 でも危険性等の高い重要窃盗犯罪の検挙状況であり、 本県における犯罪対策の充実度を示す指標。	重要窃盗犯罪の検挙件数 / 重 要窃盗犯罪の認知件数 × 100	69.6% (平成22年度)	70.0% (平成26年)
		33) 原子力発 電所の安全・ 防災対策の強 化	107	原子力防災訓練参加機関の 訓練目的・目標の達成割合	原子力防災訓練参加機関の訓練目的・目標の達成割 合、各防災機関が果たすべき役割など訓練目的が適 切に達成できたかを示す指標。	アンケートにおける「目的達成」 の回答数 / アンケート回答者数 × 100	-	100%
			108	原子力施設見学会等参加者 数	原子力施設見学会と原子力講演会の参加者数の合 計、原子力発電に関する正しい知識の県民への普及 度合いを示す指標。	実数	509人 (平成22年度)	640人以上
			109	防災士の数	日本防災士機構が防災士として登録した人数、自主防 災組織の活性化や地域防災力の状況を示す指標。	実数	2,358人 (平成22年度)	4,000人
	34) 防災・危機 管理体制の充 実	110	自主防災組織の訓練実施率	防災訓練の活動を行った自主防災組織の割合、地域 (自主防災組織)の防災力の状況を示す指標。	訓練を実施した自主防災組織 数 / 全自主防災組織数(1つの自 主防災組織が複数回実施して も、1として計上) × 100	54.3% (平成22年度)	65.0%	
		111	県防災メールの登録者数	携帯電話やパソコンで県からの最新の防災情報を電 子メールで受信できる県民の登録者数、災害時等に おいて、より多くの県民へ情報提供できる体制の状 況を示す指標。	実数	3,660人 (平成22年度)	30,000人	
		112	県立学校の耐震化率	県立学校のうち、耐震化が実施されている学校の割 合、災害発生時には避難所としても活用されるなど、防 災上の拠点としての役割を担う県立学校の耐震化の 成果を示す指標。	(1981年「新耐震設計基準」に基 いて設計された建物+同基準が できる以前の建物で補強工事を 済ませた建物) / 全体の建物数 × 100	51.7% (平成22年度)	77.5%	
		113	警察施設の耐震化率	警察施設のうち、耐震化が実施されている施設の割 合、災害警備活動の拠点となる警察施設の耐震化の 成果を示す指標。	(1981年「新耐震設計基準」に基 いて設計された建物+同基準が できる以前の建物で補強工事を 済ませた建物) / 全体の建物数 × 100	42.9% (平成23年度)	57.1%	
		114	洪水から守られる戸数	河川整備により、浸水被害を免れる戸数、災害から県 民を守る基盤整備への取組みのうち、河川整備による 成果を示す指標。	事業実施により増加する洪水か ら守られる戸数を年度毎に算出 する。 戸数(年間) = 目標戸数 × (年度 別河川整備延長 / 河川整備延長 (H23 - H26))	29,300戸 (平成22年度)	33,900戸	
		115	海岸保全施設整備による防 護面積	海岸保全施設を整備することにより、高潮・波浪・津波 から被災を免れる沿岸域の面積、災害から県民を守る 基盤整備への取組みのうち、海岸保全施設整備による 成果を示す指標。	実数	7,500ha (平成22年度)	8,800ha	
	35) 災害から 県民を守る基 盤の整備	116	耐震強化岸壁整備率	県管理港湾耐震強化岸壁予定6バース(東予港、松山 港(外港地区、高浜地区)、中島港、三崎港、宇和島 港)のうち、整備完了済の割合、災害から県民を守る 基盤整備への取組みのうち、港湾整備による成果を示 す指標。	整備完了箇所数 / 整備予定箇 所数 × 100	50.0% (平成22年度)	66.7%	
117		緊急輸送道路の防災対策の 整備率	緊急輸送道路において、防災対策(法面防災対策、橋 梁耐震対策、トンネル保全対策)が必要な箇所のうち 、対策が完了している箇所の割合、災害から県民を守る 基盤整備への取組みのうち、緊急輸送道路整備による 成果を示す指標。	対策完了箇所数 / 要対策箇所 数 × 100	80.6% (平成22年度)	96.1%		
118		土砂災害防止施設により保 全される人家戸数	土砂災害防止施設を整備することにより、被災を免 れる人家戸数、災害から県民を守る基盤整備への取 組みのうち、土砂災害防止施設整備による成果を示 す指標。	実数	38,827戸 (平成22年度)	42,000戸		
119 再掲		老朽ため池改修数	県下に3,255箇所あるため池のうち、老朽化が著しい 628箇所のうち、改修工事を行った箇所数、老朽ため池 の決壊等を防ぐことによる安心・安全な生活の基盤整 備の状況を示す指標。	実数	440箇所 (平成22年度)	520箇所		
36) 安心して産 み育てること ができる環境 づくり		120	えひめ結婚支援センターにお けるカップル数	えひめ結婚支援センターの結婚支援イベント及び個別 のお引合せ(愛結び)において成立したカップル数、未 婚化・晩婚化対策の充実度を示す指標。	実数	2,150組 (平成22年度)	5,150組	
	121	周産期死亡率	年間の1,000出産に対する周産期死亡(妊娠満22週以 後の死産及び早期新生児死亡)の割合、安全にかつ 安心して出産できる環境の整備状況を示す指標。	年間1,000出産に対する周産期 死亡数 = 1,000 × (年間の妊娠満 22週以後の死産数 + 年間の早 期新生児死亡数) / (年間の出 生数 + 年間の妊娠満22週以後 の死産数) × 100	4.2% (平成18 - 22年 度の平均値)	3.9%以下		
	122	一時預かり、延長保育を実施 している保育所数	一時預かり、延長保育の実施箇所数の合計、子育て家 庭をサポートする態勢の充実度を示す指標。	実数	209箇所 (平成22年度)	239箇所		
	123	ひとり親家庭の就業率	児童扶養手当受給資格認定後、5年以上経過したもの の就業率、ひとり親家庭の自立に向けた環境整備の充 実度を示す指標。	受給資格認定後、5年以上経過 した者のうち就業している者 / 5 年以上経過の受給資格者総数 × 100	89.9% (平成22年度)	90.0%以上		
	3 ひと	14						

4	20	54施策	No	指標名	指標の説明	算出式	現状値	目標値 (平成26年度)
15	37) 子ども・若者の健全育成		124	公立小・中学校(県立中等教育学校を含む)における不登校児童生徒の割合	公立小・中学校における不登校(年間30日以上)の欠席の児童生徒の全児童生徒数に占める割合。児童生徒の健やかな成長度合いを示す指標。	不登校児童生徒数 / 全児童生徒数 × 100	0.93% (平成22年度)	0.85%
			125	いじめの解消率	小・中・高等学校等において、1年間に学校が認知したいじめ件数のうち、いじめが解消されたと確認できた件数の割合。不登校の原因ともなるいじめに対する対応状況を示す指標。	いじめ解消件数 / いじめ認知件数 × 100	96.4% (平成22年度)	98.0%
			126	刑法犯で検挙・補導された青少年の数	年間の刑法犯少年及び触法少年の合計。青少年の健全性を示す指標。	実数	1,130人 (平成22年)	1,000人 (平成26年)
	38) 魅力ある教育環境の整備		127	公立小・中学校における学校関係者評価の公表率	保護者、地域住民、教員代表、民生児童委員等の学校関係者による学校評価結果を公表している学校の割合。地域に開かれた学校が増加しているかどうかを客観的に示す指標。	県内の公立小・中学校における学校関係者評価の公表を実施した学校数 / 県内の公立小・中学校数 × 100	94.1% (平成22年度)	100%
			128	地域学校安全委員会などを開催した学校の割合	学校における安全対策を検討する委員会(家庭や地域の関係機関・団体との間で、協力要請や情報交換を行うための会議)等を開催した学校の割合。子どもたちの安全に配慮した学校運営がなされているかどうかを示す指標。	学校における安全対策を検討する委員会等を開催した学校の数 / 調査対象学校(国公私立の小・中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校及び幼稚園)の数 × 100	96.3% (平成21年度)	100%
			129	県立高校(県立中等教育学校を含む)の自己評価におけるA、B評価の項目数の割合	全県立高校(中等教育学校を含む。)で実施している5段階(A～E)の自己評価(教育活動その他の学校運営について、学校、地域の特色及び生徒の実態に応じた目標を設定し、その達成状況や取組等について自己評価するもの)におけるA評価及びB評価の割合。魅力ある教育環境の充実度を示す指標。	自己評価におけるA・B評価の項目数 / 全評価項目数 × 100	83.9% (平成22年度)	88.9%
	39) 確かな学力・豊かな心・健やかな体を育てる教育の推進		130	児童生徒の授業の理解度	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙調査において、国語・算数(数学)の授業が理解できていると答えた児童生徒の割合。児童生徒の授業の理解状況を示す指標。	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙調査において、国語・算数(数学)の授業が理解できているかとの質問に「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」と答えた児童生徒 / 回答児童生徒数 × 100	小学校 81.2% (平成22年度)	小学校 85.0%
							中学校 67.5% (＃)	中学校 71.0%
			131	インターンシップを行っている県立高校(県立中等教育学校を含む)の割合	県立高校(中等教育学校を含む)におけるキャリア教育の一環として、インターンシップを取り入れている学校の割合。生徒の望ましい勤労観・職業観や社会的・職業的自立に対する心構えを育む教育の推進状況を示す指標。	インターンシップを実施した学校数 / 県立高校(中等教育学校を含む)の学校数 × 100	83.9% (平成22年度)	87.9%
			132	道徳の時間の年間指導計画に体験活動を活かす工夫を位置付けている学校の割合	公立小・中学校における道徳の時間の年間指導計画に、豊かでたくましい心を育成するための体験活動の活用を位置付けている学校の割合。体験活動の充実度を示す指標。	位置付けのある学校数 / 全小・中学校 × 100	81.0% (平成23年度)	100%
			133	体育の授業以外で週3日以上運動をしている児童の割合	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の調査対象である小学校5年生において、体育の授業以外で週3日以上運動・スポーツを実施している者の男女別の割合。児童の健やかな体の育成や体力の向上に向けた取組み状況を示す指標。	週3日以上授業以外で運動・スポーツをしていると答えた児童(小学5年生) / 調査対象児童 × 100	小5男子 60.6% (平成22年度)	小5男子 65.0%
							小5女子 41.9% (＃)	小5女子 45.0%
	134	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における総合評価がD、Eである児童生徒の割合	小学校5年生及び中学校2年生を対象に毎年実施される「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」において、その総合評価がD及びEであった児童生徒の割合。児童生徒の体力・運動能力の状況を示す指標。	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における総合評価がD、Eである児童生徒の数 / 調査対象児童生徒数 × 100	中2男子 31.4% (平成22年度)	中2男子 27.0%		
					中2女子 16.0% (＃)	中2女子 12.0%		
					小5男子 27.2% (＃)	小5男子 23.0%		
小5女子 24.2% (＃)					小5女子 20.0%			
40) 特別支援教育の充実		135	進学・就職希望者の希望達成度の割合(県立特別支援学校高等部卒業生)	県立特別支援学校高等部卒業生で進学・就職を希望した者のうち、希望を達成した者の割合。施策目標の達成状況を示す指標。	進学・就職希望の達成者数 / 進学・就職希望者数 × 100	91.2% (平成22年度)	95.0%	
		136	公立学校において、特別な支援が必要な幼児児童生徒のための個別的教育支援計画を作成している学校の割合	特別支援教育の充実のために必要となる、学校と保護者、関係機関等との連携方策を具体的に示した個別的教育支援計画を作成している学校の割合。特別支援教育の充実度を示す指標。	個別的教育支援計画を作成している学校数 / 特別な支援が必要な児童等が在籍する学校数 × 100	89.9% (平成22年度)	100%	
41) 教職員の資質・能力の向上	137再掲	児童生徒の授業の理解度	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙調査において、国語・算数(数学)の授業が理解できていると答えた児童生徒の割合。児童生徒の授業の理解状況を示す指標。	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙調査において、国語・算数(数学)の授業が理解できているかとの質問に「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」と答えた児童生徒 / 回答児童生徒数 × 100	小学校 81.2% (平成22年度)	小学校 85.0%		
					中学校 67.5% (＃)	中学校 71.0%		
138	研修を受講した教員による授業への活用度	研修後の追跡調査で、受講した研修の内容を学校教育の中で活用したと答えた教員の割合。受講内容を受講者なりに解釈し、それぞれの場面に応じて適切に活用したということにより、教員の資質・能力の向上が客観的に判断できる指標。	活用したと回答した受講者 / 受講者数 × 100	74.9% (平成22年度)	85%			

4	20	54施策	No	指標名	指標の説明	算出式	現状値	目標値 (平成26年度)	
16	42) 学び合い 高め合う生涯 学習社会づくり		139	図書館の県民1人当たりの年間貸出冊数	公立図書館において、県民一人当たりが1年間に借りる図書冊子数。生涯学習活動の個人々人での広がりを示す指標。	愛媛県内の公立図書館年間個人貸出冊数 / 県人口	4.6冊 (平成22年度)	5.4冊	
			140	生涯学習の講師として登録している者の数	えひめマナビイ人材データベースに登録された生涯学習の講師として活動している者の数。生涯学習の県民への広がりを間接的に示す指標。	実数	832人 (平成22年度)	900人	
			141	学び舎えひめ悠々大学の対象講座登録数	県内全域で実施される学び舎えひめ悠々大学の対象登録講座数。県内の学習機会の提供の大きな傾向を把握でき、生涯学習の県民への広がりを間接的に示す指標。	実数	543件 (平成22年度)	1,000件	
			142	総合科学博物館の入館者数	博物館で実施する展示やイベント、講座、講演会などへの参加者数及び、講習会やピア/発表会等などの貸館利用者数の合計。県民による生涯学習活動への参加状況を示す指標。	実数	208,833人 (平成22年度)	218,000人	
			143	歴史文化博物館の入館者数	博物館で実施する展示やイベント、講座、講演会などへの参加者数及び、講習会やピア/発表会等などの貸館利用者数の合計。県民による生涯学習活動への参加状況を示す指標。	実数	101,411人 (平成21年度)	113,300人	
	43) 個性豊かな愛媛文化の 創造と継承		144	国・県指定文化財数	県内の国指定及び県指定の文化財数。文化を次世代へ継承するという施策目標の成果を示す指標。	実数	525件 (平成22年度)	533件	
			145	県美術館の年間利用者数	1年間に県美術館を利用した人の数。美術館年間利用者数は、美術学習への参加状況を示し、個性豊かな愛媛文化の創造という施策目標の成果として、県民における意欲や広がりを把握することができる指標。	実数	300千人 (平成22年度)	350千人	
			146	県民総合文化祭等への参加者数(県民文化会館、生活文化センター、萬翠荘の利用者数を含む)	県民総合文化祭等(産業文化まつりを除く)への参加者や、県の文化施設(県民文化会館、県生活文化センター、萬翠荘)を利用した人の数。県民の文化活動に対する参加状況や意欲・広がりを示す指標。	実数	875千人 (平成22年度)	882千人	
	17	44) スポーツを通じた豊かで 活力ある地域づくり		147	総合型地域スポーツクラブ数	身近な地域に設置されている総合型地域スポーツクラブの設置数。県民がいつでも、どこでも、身近な地域でスポーツに参加できるようにするための環境の整備状況を示す指標。	実数	29クラブ (平成23年度)	50クラブ
				148	競技人口の状況	県体育協会に登録されている各種競技団体の登録人数。県民の生涯スポーツの広がりを示す指標。	実数	38,161人 (平成22年度)	39,200人
				149	日本体育協会公認スポーツ指導者数(人口千人当たり)	日体協の試験・講習等を経て、同協会に登録されているスポーツ指導者の人数。県民がいつでも、どこでも、身近な地域でスポーツに参加できるようにするための環境の整備状況を示す指標。	日体協に登録されているスポーツ指導者 / 県人口 × 1,000	1.7人 (平成23年度)	1.9人
		45) 競技スポーツの振興		150	国民体育大会における総合成績(天皇杯順位)	国民体育大会における総合成績。国民体育大会は、国内最大の総合スポーツ大会であり、本県の総合的な競技力を示す指標。	実数	38位 (平成22年度)	20位台
				151	全国高校総体(インターハイ)入賞件数	高校スポーツ界最大の総合競技大会である高校総体で入賞した数。本県ジュニアの総合的な競技力を示す指標。	実数	31件 (平成22年度)	40件
	4 環境	46) 環境教育・学習の充実と 環境保全活動の促進		152	環境マイスター登録者数	県環境マイスターに登録された者の数。環境教育・学習を推進する人材の育成状況を示す指標。	実数	94人 (平成23年度)	100人
				153	小・中学校における環境教育年間指導計画策定率	教科指導やその他の教育活動に環境教育を位置付け、年間の指導計画を策定している学校の割合。環境教育・学習の充実度を示す指標。	環境教育年間指導計画を策定している小中学校数 / 全小中学校数 × 100	78.2% (平成22年度)	82.0%
				154	環境教育・学習参加者数	環境マイスター利用者数、子どもエコクラブ登録者数、えひめ環境大学受講者数、体験型環境学習センター(えひめエコハウス)入館者数の合計。県民への環境教育・学習の機会提供状況を示す指標。	実数	24,218人 (平成22年度)	前年度より増加
155				環境NPO法人数	「環境の保全を図る活動」を活動分野とする県内の特定非営利活動法人数。県民の環境保全活動の状況を示す指標。	実数	109団体 (平成22年度)	前年度より増加	
47) 地球温暖化対策の推進					156	県地球温暖化防止県民運動推進会議の会員数	県地球温暖化防止県民運動推進会議の会員数。県民総ぐるみで取組む地球温暖化防止の活動状況を示す指標。	実数	261団体 (平成23年度)
		157	県の事務事業に伴う温室効果ガス排出量の基準年(平成20年度)に対する割合		県地球温暖化防止実行計画に定められた基準年(平成20年度)の排出量に対する割合。県自らの温暖化対策の成果を示す指標。	(当該年度の県の事務事業に伴う温室効果ガス排出量 / 平成20年度の県の事務事業に伴う温室効果ガス排出量 - 1) × 100	-4.5% (平成22年度)	-7.0%	
		158	県内の温室効果ガス排出量の基準年(平成2年度)に対する割合		京都議定書に定められた基準年(平成2年度)の排出量に対する割合。地球温暖化対策の成果を示す指標。	(当該年度の県内の温室効果ガス排出量 / 平成2年度の県内の温室効果ガス排出量 - 1) × 100	+5.5% (平成20年度)	-15.0% (平成32年度)	

4	20	54施策	No	指標名	指標の説明	算出式	現状値	目標値 (平成26年度)
18	48) 環境への 負荷が少ない 循環型社会の 構築		159	一般廃棄物のリサイクル率	一般廃棄物が再利用されている割合。循環型社会の推進状況を示す指標。	$\{(直接資源化量+中間処理後再生利用量+集団回収量) / (市町村処理量+集団回収量)\} \times 100$	18.1% (平成21年度)	平成23年度中に 策定する循環型 社会推進計画に 基づき設定
			160	優良リサイクル製品等認定数	学識経験者等で構成する「資源循環優良モデル認定審査会」において審査し、知事が認定する愛媛県資源循環優良モデル認定制度の認定総数。環境負荷の低減に取り組んでいる事業者の状況を示す指標。	実数	100件 (平成22年度)	136件
			161	産業廃棄物の不法投棄等不適正処理事案の改善率	不法投棄等不適正処理事案のうち、改善済み件数の割合。産業廃棄物の不適正処理事案の是正状況を示す指標。	改善済み件数 / 不適正処理事案発見件数 × 100	76.0% (平成22年度)	80.0%
			162	産業廃棄物処理業者への立入検査における不適格件数	産業廃棄物処理業者への立入検査において、不適格とされた事業者の数。産業廃棄物が適正に処理されている状況を示す指標。	実数	3件 (平成22年度)	0件
	49) 良好な生 活環境の保全		163	大気環境基準達成率	環境基本法に基づく大気環境基準の達成率。生活環境(大気)の状況を示す指標。	達成地点数 / 測定地点数 × 100	85.7% (平成21年度)	100%
			164	水質環境基準達成率	環境基本法に基づく公共用水域(河川・湖沼・海域)の水質環境基準の達成率。生活環境(水質)の状況を示す指標。	達成水域数 / 測定水域数 × 100	82.1% (平成22年度)	100%
			165	法令等に基づく工場等立入調査における排出基準等適合率	大気汚染防止法及び水質汚濁防止法に基づく立入調査において排出基準に適合している事業場の割合。生活環境(大気・水質)における発生源対策の進捗状況を示す指標。	基準適合事業場数 / 立入事業場数 × 100	ばい煙 100% (平成22年度) 排水 98.9% (")	ばい煙 100% 排水 100%
			166	高圧ガス等事故発生件数	高圧ガス事故件数(容器盗難を除く)、LPガス事故件数、火薬類事故件数(消費中事故を除く)の合計。高圧ガス等の事故防止対策の進捗状況を示す指標。	実数	9件 (平成18～22年度の平均)	9件以下
	50) 豊かな自然 環境と生物 多様性の保全		167	自然公園、四国のみちの利用者数	県内の自然公園と四国のみちの年間利用者の合計。自然環境の保全状況や施設整備の事業効果を始め、自然と人との共生の実現の度合いを示す指標。	実数	5,442千人 (平成22年度)	5,442千人以上
			168	自然保護指導員・野生動植物保護推進員等の人数	県が委嘱する自然保護指導員、野生動植物保護推進員及び鳥獣保護員の合計。豊かな自然環境や野生動植物を保護する人材確保の状況を示す指標。	実数	170人 (平成23年度)	180人
			169	鳥獣保護の違反件数	県が鳥獣の保護及び狩猟に関する法律の違反情報を確認した件数(警察からの法律違反疑事件送致通知書を含む)。自然保護の意識啓発の効果を示す指標。	実数	11件 (平成22年度)	0件
			170	生物多様性の認識度	県民生活に関する世論調査で「生物多様性」という言葉を知っている県民の割合。県民が生物多様性の重要性を認識しているかを示す指標。	「生物多様性」という言葉を知っている回答数 / 設問の回答数 × 100	39.0% (平成21年度)	45.0%
			171	絶滅のおそれのある野生生物の割合	県レッドデータブックに記載されている絶滅のおそれのある野生生物の割合。豊かな自然環境と生物多様性の保全の状況を示す指標。	絶滅のおそれのある野生生物 / 愛媛県産野生動植物目録数 × 100	15.0% (平成14年度)	15.0%
	51) 魅力ある 里地・里山・里 海づくり		172	都市農村交流(グリーン・ツーリズム)施設における年間宿泊者数	一年間で県内都市農村交流(グリーン・ツーリズム)施設に宿泊した人数。都市と農山漁村の交流の状況を示す指標。	実数	71.8千人 (平成22年度)	78.1千人
			173	農地や農業用水などの保全活動に取り組む地区数	農地・水環境保全向上対策による共同活動や向上活動を実施している地区数(協定組織数)。農地や農業用水等の保全活動や農業農村の多面的機能の発揮を図る地域の活動状況を示す指標。	実数	427地区 (平成22年度)	640地区
			174	県外からの移住者数	県及び市町の移住相談窓口を経由して県外から移住した者の数。地域の振興・活性化に向けた取組みの成果として、都市住民の誘致による地域の新たな担い手の確保状況を示す指標。	実数	51人 (平成22年度)	70人
	52) 再生可能 エネルギーの 利用促進		175	住宅用太陽光発電設備の導入率	住宅用太陽光発電設備が設置されている一戸建住宅の割合。太陽光発電等の導入促進への取組みを示す指標。	RPS法(電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法)認定設備件数 / 一戸建件数(住宅・土地統計調査(総務省)のデータ) × 100	1.92% (平成21年度)	平成24年度を目 途に策定する「え ひめ新エネル ギービジョン(仮 称)」において設 定
			176	新エネルギー導入実績(原油換算)	各種新エネルギーの導入実績について単位を統一(原油換算)して合計したもの。再生可能エネルギーの利用促進状況を示す指標。	実数	20.6万kl (平成23年度)	平成24年度を目 途に策定する「え ひめ新エネル ギービジョン(仮 称)」において設 定
177			バイオディーゼル燃料(混合軽油)生産量	軽油特定加工業者が製造するバイオディーゼル燃料5%混合軽油の量。バイオディーゼル燃料の普及状況を示す指標。	実数	557kl (平成22年度)	5,000kl (平成32年度)	
178			木質ペレット年間生産量	県内におけるスギ・ヒノキ間伐材等を利用した木質ペレットの年間生産量。木質ペレットの年間生産量により、木質バイオマスの利用状況を示す指標。	実数	1,255t (平成22年度)	3,000t	

4	20	54施策	No	指標名	指標の説明	算出式	現状値	目標値 (平成26年度)
	20	53) 低炭素ビジネスの振興	179	国内クレジット及びオフセット・クレジット(J-VÉR) 認証件数	中小企業等が大企業等から資金の提供を受け、共同で取り組む温室効果ガス排出削減事業のうち、その削減分が「国内クレジット」として認証された数と、温室効果ガス排出削減・吸収プロジェクトにより実現された排出削減・吸収量を「オフセット・クレジット(J-VÉR)」として認証された数の合計。県内企業の低炭素ビジネス参入の成果を示す指標。	実数	5件 (平成22年度)	30件
			180	EV関連製品の開発や製造に取り組む企業数	県EV開発センターの研究成果等を活用して、EV関連製品の開発や製造に取り組む企業数。企業数の多寡が施策効果に直結しており、EV開発プロジェクト推進事業による研究開発及び事業化支援の成果を示す指標。	実数	3件 (平成22年度)	15件
	54) 恵み豊かな森林(もり)づくり	181	人工林における間伐実施面積	森林(民有林)のうち、人工林で間伐を実施した面積。森林の健全な保全育成の状況を示す指標。	実数	8,907ha/年 (平成22年度)	9,500ha/年	
		182	森との交流人口	森林環境税対象事業により実施した交流会等で森林(木材等を含む)と交流した人の数。森林に対する理解や森林づくりへの県民参加の促進に対する成果を示す指標。	実数	203,631人 (平成22年度)	720,000人	
		183	県内の木材(加工前の丸太の状態)生産量	スギ・ヒノキを中心とする木材(加工前の丸太の状態)の年間生産量。森林資源の活用を通じた森林整備・林業経営の強化の状況を示す指標。	実数	453千m3 (平成22年度)	610千m3	